

令和7年度予算案の概要（施設の強靱化）

令和7年度予算案（施設の強靱化：自衛隊）のポイント

【令和7年度予算案】

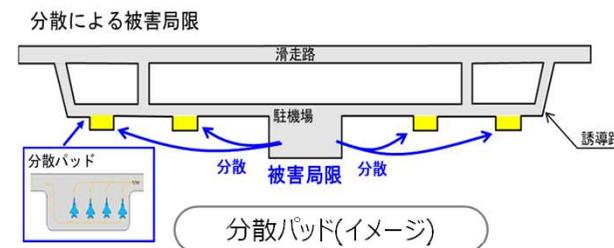
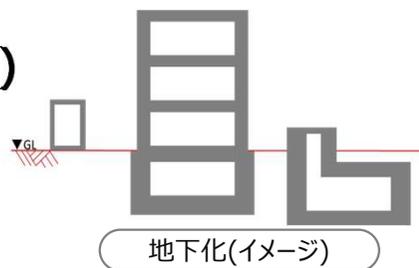
施設の強靱化 約6,953億円（前年比：約1.1倍 約6,313億円）

○ 既存施設の更新（約2,694億円）

老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進。

○ 主要司令部等の地下化等（約874億円）

- ・ 主要司令部等の地下化
- ・ 戦闘機用の分散パッド
- ・ アラート格納庫等



○ 自然災害対策（約93億円）

大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための浸水・法面崩落対策等を推進。

○ 火薬庫の整備（約336億円）

- ・ 各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備。



応急対策中の法面(イメージ)

○ 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等（約2,956億円）

(事業例の一部)

- ・ 陸上自衛隊におけるサイバー等教育のための教場等施設整備（132億円）
- ・ 海上自衛隊における佐世保（崎辺東地区）に係る施設整備（255億円）
- ・ 航空自衛隊における北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備（60億円）
- ・ 呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備（5億円）



陸上自衛隊システム通信・サイバー学校の施設整備(イメージ)



崎辺東地区(イメージ)



移動式警戒管制レーダー受入施設 (イメージ)

令和7年度予算案（施設の強靱化：自衛隊）＜都道府県別＞

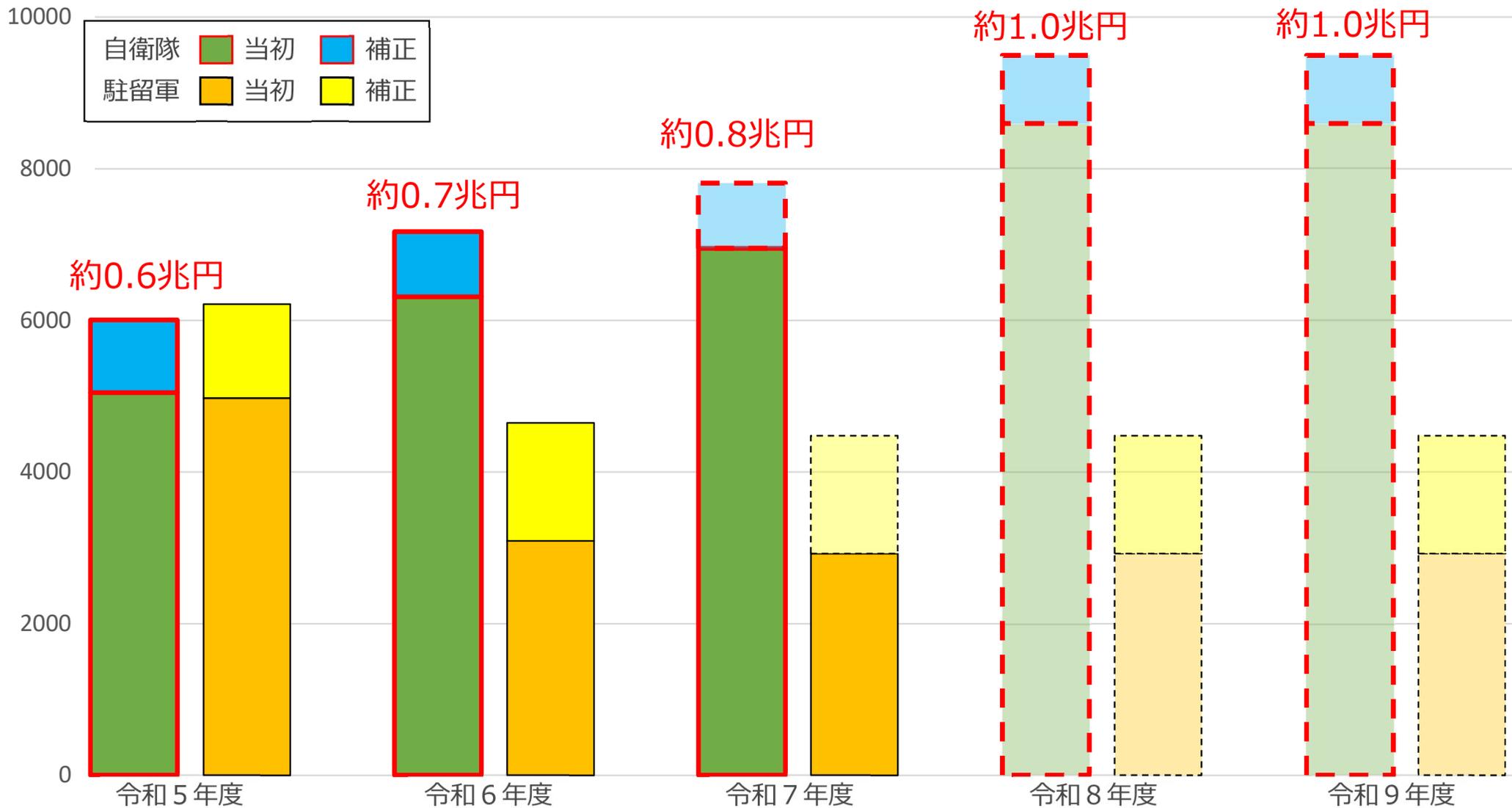
都道府県	R7予算案	都道府県	R7予算案	都道府県	R7予算案	都道府県	R7予算案
北海道防衛局管内 (帯広支局管内含む)		栃木県	約 30億円	京都府	約 458億円	愛媛県	約 4億円
北海道	約 565億円	埼玉県	約 164億円	滋賀県	約 10億円	高知県	約 4億円
東北防衛局管内		千葉県	約 122億円	大阪府	約 7億円	九州防衛局管内	
青森県	約 398億円	東京都	約 443億円	奈良県	約 2億円	福岡県	約 399億円
岩手県	約 20億円	南関東防衛局管内		兵庫県	約 133億円	佐賀県	約 43億円
秋田県	約 15億円	山梨県	約 2億円	和歌山県	約 4億円	長崎県	約 370億円
宮城県	約 190億円	神奈川県	約 430億円	中国四国防衛局管内		大分県	約 240億円
山形県	約 12億円	静岡県	約 145億円	鳥取県	約 45億円	熊本防衛支局管内	
福島県	約 15億円	近畿中部防衛局管内		島根県	約 7億円	熊本県	約 418億円
北関東防衛局管内		愛知県	約 37億円	岡山県	約 4億円	宮崎県	約 209億円
茨城県	約 131億円	岐阜県	約 41億円	広島県	約 142億円	鹿児島県	約 263億円
群馬県	約 16億円	三重県	約 29億円	山口県	約 157億円	沖縄防衛局管内	
新潟県	約 31億円	石川県	約 65億円	徳島県	約 10億円	沖縄県	約 1,030億円
長野県	約 3億円	富山県	約 2億円	香川県	約 8億円		

注：計数は、契約予算ベースである。

施設の強靱化に係る予算ベースの進捗（イメージ）

累計額 約0.6兆円 約1.3兆円 約2.1兆円 約3.0兆円 約4.0兆円

(億円)



防衛施設（自衛隊+駐留軍）予算額の推移（イメージ）

約1.2兆円 約1.2兆円 約1.2兆円 約1.4兆円 約1.4兆円